



令和6年度 地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業 (地域実証事業)

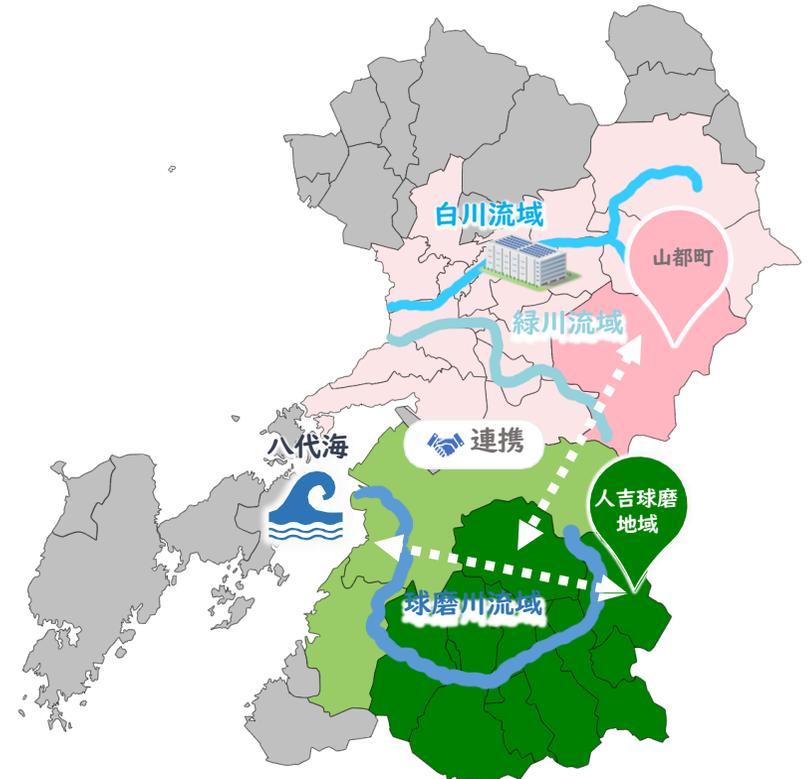
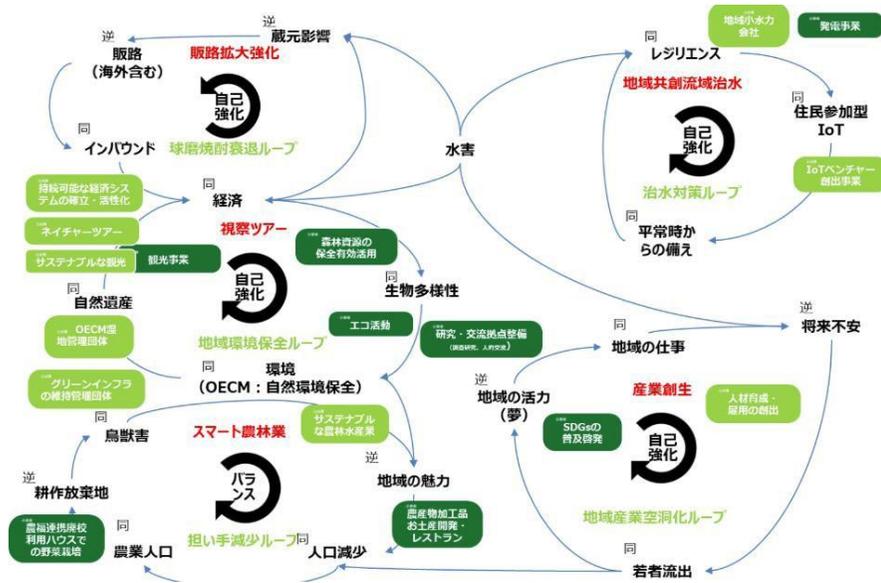
インパクトレポート

公益財団法人地方経済総合研究所

解決したい地域課題

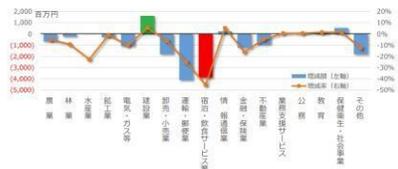
【地域課題について】

災害が発生した地域においては若年者の急激な域外流出もあり経済活動の維持、増加や幸福度の向上は非常に難易度が高い。当研究所は、熊本県立大学や熊本県、肥後銀行等と熊本県の球磨川流域で令和2年の豪雨からの復興を目指し、雨庭など地下に水を浸透させるローカルなグリーンインフラづくりと産業創成を通じて、大雨の際に球磨川に水をゆっくりと流す「地域共創流域治水」に取り組んでいる。豪雨被災は熊本県北部の白川、緑川流域でも例外ではなく、さらに台湾の大手半導体メーカーを中心に半導体ビジネス関連企業が集積しており、「くまもとの宝」である「公共水」への依存度が増し、インパクトを与えている。土地需要、水需要の急増により、これまでの地下水涵養の取組みや条例等によるネガティブインパクトを軽減させる自治体施策だけでは、ウォーターニュートラルも達成は困難であることが懸念されているため、治水だけでなく水源涵養にも有効な取組として横展開が期待できる。



1- (3) 球磨川流域の現状把握 GRP

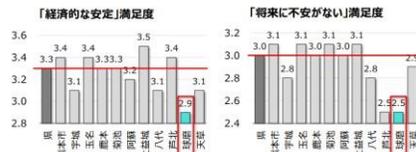
▶ 2020年度の人吉球磨地域のGRPは、2,591億円(前年度比▲133億円、▲5%)。
▶ 宿泊・飲食サービス業は、▲39億円(▲45%)と大きく減少(コロナ禍含む)。



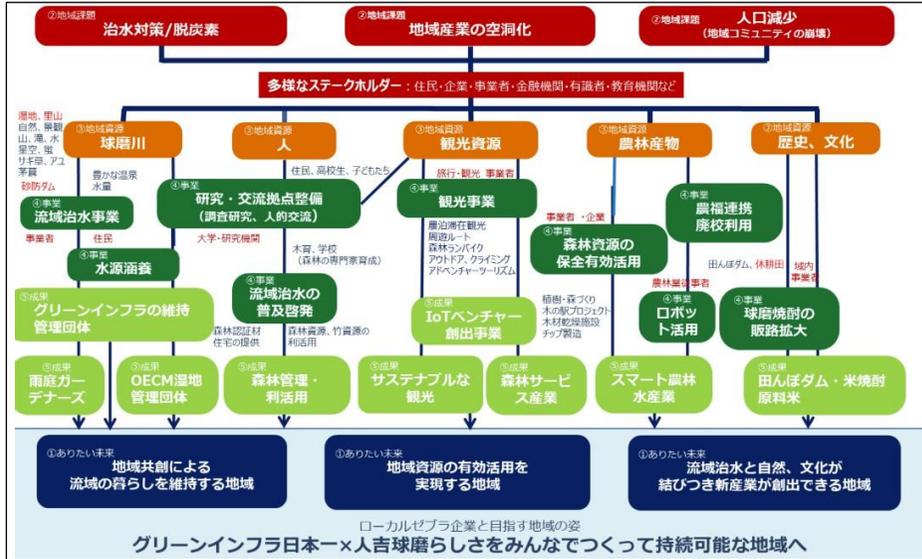
(資料) 熊本県(市町村)経済計画

1- (5) 球磨川流域の現状把握 幸福度 (AKH)

▶ AKH (Aggregate Kumamoto Happiness) による人吉球磨地域の評価を確認した。人吉球磨地域の主観的「幸福度」は県平均を若干下回る水準ながら、「経済的な安定」「将来に不安がない」の満足度が他の県内地域より低くなっている。



資料: 令和3年度県民総幸福量 (AKH) 調査結果をもとに当研究所作成



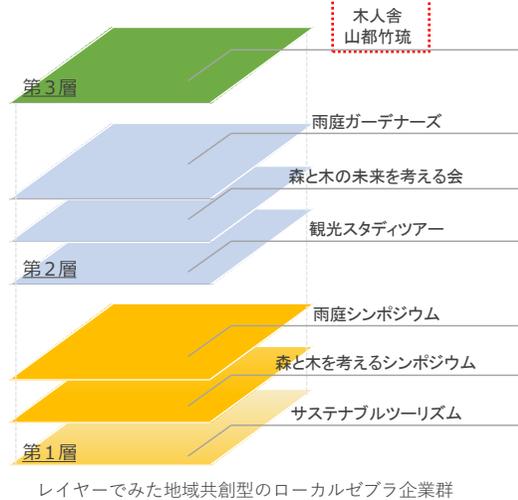
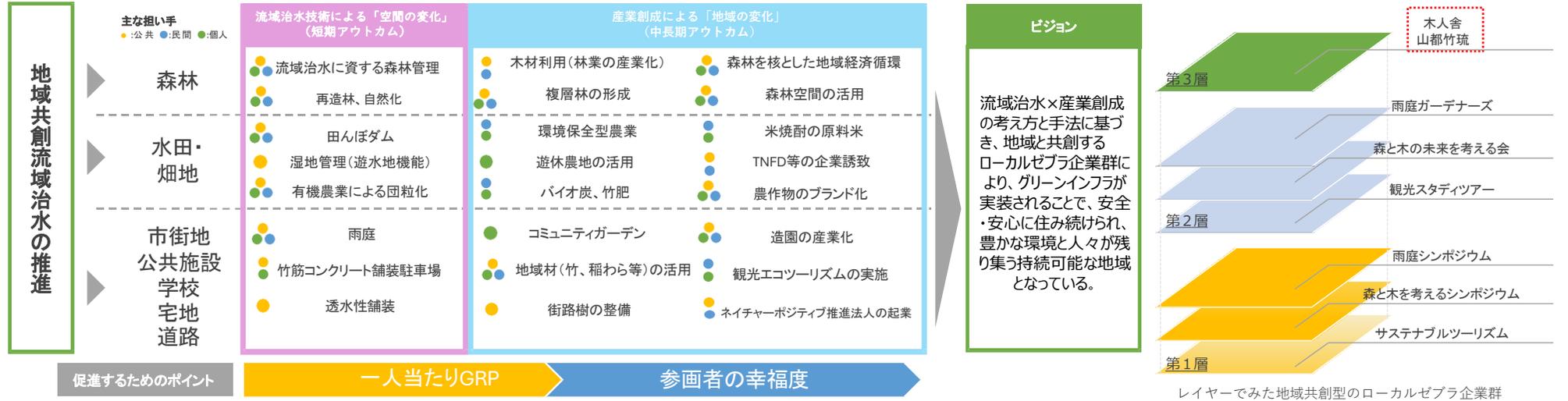
球磨川流域でのロジックモデル

インパクトを創出していく事業の概要（ローカルゼブラ企業：第3層）

合同会社木人舎（こびとや）
 造林・保育事業等の請負にあたって、デジタルやスマート化を積極的に取り入れることで森林・林業に関わりの少ない層や若手人財へのアプローチを行い地域における魅力的な雇用創出を図る他、森林資源と建築の垂直統合により地域に付加価値を留めることで再造林の確実な推進を図り、循環型森林・林業の実現を目指す。

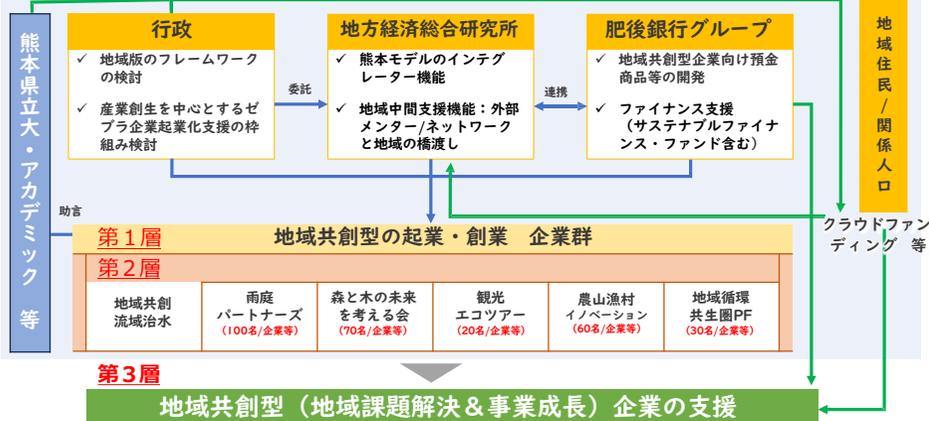


(株)山都竹琉（やまとたける）
 獣害や管理放棄等により荒廃した竹林整備・間伐を行い、廃竹材から土壌改良材や乳酸発酵竹粉を製造販売し、竹エキスのドローン散布；スマート農業など、竹資材を利用した米（かぐや米）の付加価値向上、世田谷区の学校給食連携等、日本一の有機農業地域づくり活動の一環として地域資源の利活用を推進。



地域エコシステムと事業成果

地域共創型の企業創出



地域エコシステムの全体像



幹事法人 (地方経済総合研究所) のビジョン

〈地域エコシステムの全体像と幹事法人のビジョン〉

地域共創流域治水は、地域の住民や企業が直接コスト負担する機会が乏しかった分野であり、産業創成につなげるためには「資金を出してもいい」という共感を得ることが必要。サステナブルファイナンスを推進する肥後銀行と連携し、「自然 (グリーンインフラ)」、「地域らしさ (伝統・歴史・文化)」、「共創 (みんなでつくる)」、「アート (自然美と人工美・調和)」の視点で、流域内の各自治体、企業や住民など地域のステークホルダーに対して、レイヤーごとに、地域共創型の流域治水と産業創成のシナジー効果を楽しむため働きかけ

地域課題の構造分析ワークショップ、勉強会・シンポジウム(第1層向け)



造園事業者、地元高校生など100名が参加



2週連続で開催、100名を超える参加者があり、「球磨川流域で森と木の未来を考える会」を発足



ロジックモデル検討会 (第2層向け)



球磨川流域の放置竹林の竹を活用した「竹筋コンクリート舗装」を体験するワークショップ



球磨川流域の森と木の未来を考える参加者 (企業、流域住民、自治体)



山都町 (緑川流域) の事業者/住民が思い描く流域の未来図

〈事業成果と今後の展望〉

これまで取り組んできた農業、観光など流域における地域中間支援者としての機能を融合し、多様な関係者が連携し、対話が発生することによる共創の場が形成され、複合的にイノベーションが起こる環境が整いつつある。今後、地域のインテグレーター機能を担い、ローカルゼブラ企業群が地域で蓄積される流域治水の最新技術をベースに地域の潜在価値である産業を興す支援へと先進化させていくことで、「地域が変わる」好循環を創出